

脱炭素通信

Vol.18

2024年 脱炭素関連産業の展望

※脱炭素とは、CO2(二酸化炭素)などの温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることをいい、「カーボンゼロ」や「カーボンニュートラル」ということもあります。

世界的に脱炭素投資が広がった2023年。2024年は投資の「量」から技術開発の「質」へ

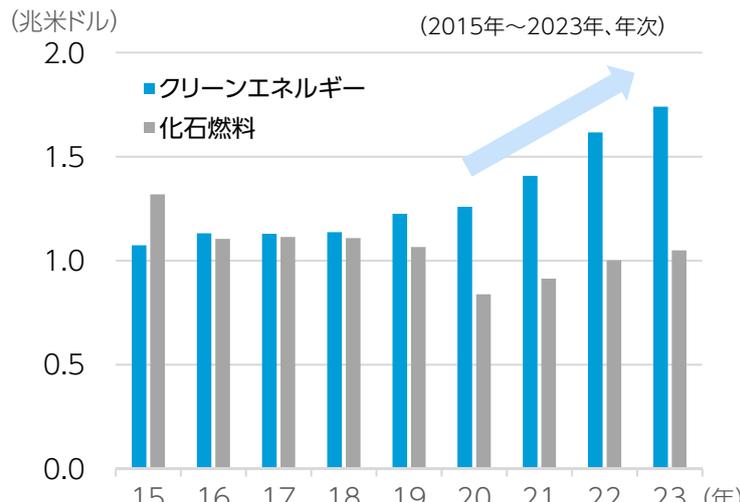
2024年の脱炭素関連産業の動きは？

- 2024年も脱炭素関連産業は、太陽光や風力といったクリーンエネルギーやEV(電気自動車)関連への投資が牽引し、世界的な成長が期待できそうです。
- 2024年1月に米国で開催された世界最大のテクノロジー見本市「CES」では、脱炭素とITの機能を高める生成AI(人工知能)や自動車部品メーカーによる水素活用強化策などが話題を席巻しました。
- 世界のCO2排出量の5割超を占めるアジアは、太陽光発電や風力発電の適地が少なく再生可能エネルギーの大幅な拡充は難しい点があります。そのため、日本主導で水素やアンモニアなど新エネルギー関連技術への取り組みが進展するとみられています。
- また、EV関連では、中国と並ぶ市場の米国でバイデン米政権の税優遇など政策支援の後押しのもと「EVシフト」が進んでいます。そのため、EVに特化した車載半導体や車体材料などの分野で高性能品の需要が増えており、各業種で技術開発を通じた脱炭素化を進める動きが加速しそうです。

質への投資で持続的な成長へ

- 日本では今後10年間で総額150兆円超を官民でGX(グリーントランスフォーメーション)に投資する方針を固めるなど、2023年は世界全体で脱炭素に向けた政策・投資支援が広がりました。同年に開催されたCOP28(第28回国連気候変動枠組み条約締約国会議)では、「脱化石燃料」という歴史的な合意と「再生可能エネルギー拡大やエネルギー効率改善」に関する具体的な目標が示されました。
- これから各国・地域は、新たなCO2削減目標を定め、民間資本を呼び込みつつ巨額投資を行い、合意を実行していくこととなります。そのためには脱炭素に向けた投資の「量」だけでなく、技術開発を通して「質」を高める必要があり、技術革新をもたらす可能性のある脱炭素関連企業には、大きな事業機会をもたらすことが期待できそうです。

世界のエネルギー投資の推移



※2023年はIEA(国際エネルギー機関)予測値(出所) Statistaのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

2024年に期待される主な脱炭素関連産業

自動車材料関連

グリーン鋼材	電炉材やマスバランス方式を活用したCO2排出量削減効果のある鋼材。電炉メーカーや鉄鋼メーカーで開発が進む見込み
リサイクル材	プラスチックなどの樹脂のリサイクル材の活用が加速
バイオプラスチック	セルロースファイバーなど植物由来の素材を活用したプラスチック材の実用化が進展

太陽光発電関連

米国の整備進展	2022年成立のインフレ抑制法による投資促進効果が発現する見通し
中国の投資拡大	政府主導による再生可能エネルギー導入策により、投資規模が拡大する見込み

水素エネルギー関連

グリーン水素	世界各地で大規模な生産が始まる見込み(デンマークのエバーフェル社 世界最大規模の年間3,000トン生産など)
水素の技術開発	川崎重工業の「水素バイク」開発など水素の新規需要拡大を図る取り組みが増加
価差支援制度	水素燃料の供給コスト低減のため、化石燃料との価格差補助で需要を後押し

(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成
※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。



【 ご留意事項 】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。